

「あま市空家等対策計画（素案）」に関するパブリックコメントの結果について

- 意見の募集の期間 平成30年12月7日（金）から平成31年1月7日（月）
- 意見を提出された方 2名
- 意見数 9件

資料1

番号	市民意見の概要	市の考え方（案）	修正内容（案）
1	空家対策を行うにあたり、目指すまちづくりや将来ビジョンを明確にすべきではないか。ポイントはどこか。 P2「計画の位置づけ」において、あま市のまちづくり上位計画の指針となる「第1次あま市総合計画」との整合や、関連計画となる「あま市都市計画マスタープラン」や「あま市・まち・ひと・しごと創生総合戦略」との具体的な整合・連携を明確にすべきではないか。 空家対策を実施するにあたり、あま市を今後どのような市にしていくなのか、基本理念と基本目標または目的を明記してはどうか。	本計画の上位計画に位置する「第1次あま市総合計画」では、将来像「人・歴史・自然が綾なすセーフティー共創都市“あま”」を掲げ、各施策の分野に共通する基本的な姿勢や視点として、3つの基本理念（パートナーシップ、絆、交流と連携）が示されております。また、平成33年の目標人口を9万人と設定し、多様な地域資源を活かしながら、地域の交流連携を図り、地域の特性にも配慮して、一体感のある土地利用を目指すこととしております。この度、策定する空家等対策計画は、関連計画と同様にこの上位計画の基本的な考え方を踏襲するものでありますので、ご意見を踏まえまして、その旨を計画へ追記します。	P1 下から6行目 「これらの背景により、空家問題に適切に対応していく必要があることから、本市の第1次あま市総合計画に定めるまちづくりの将来像や基本理念、基本目標を踏まえ、空家等の利活用促進や安全で安心して暮らすことのできる住環境の確保を図るため、空家等の問題に関して取り組む基本的な方向性や具体的な施策を示すものとして、「あま市空家等対策計画（以下、「本計画」という。）」を策定することとしました。」

番号	市民意見の概要	市の考え方（案）	修正内容（案）
2	空家を利用した移住の促進は検討しているか。また、移住者向けの情報提供といった施策の充実を図るべきではないか。	現在、あま市では駅周辺や生活利便施設が集積するなど既存ストックの活用が可能な場所を中心に都市基盤の整備を進め、より住みやすいまちづくりに取り組み、人口集積を図っていくこととしております。ご意見のとおり、あま市内の空家の現状においても、比較的、立地に恵まれているものも多くございますことから、定住・移住促進や、新規創業誘導の観点から、（仮称）空家バンクの開設や、既に取り組みを進めております創業支援事業など、計画素案に定めます空家等の利活用策の推進により、新たな人の流れを生み出してまいりたいと考えております。	—
3	空家の利活用として、シェアハウス、ゲストハウス（民泊）、物作りができる、教えてくれる場所（DIYカフェ）、ワンデー自転車屋さんといった地域の暮らしが便利になる既存建物を活かした利用方法を市が促してはどうか。	ご意見のとおり、空家の利活用については、素案にお示しした取り組み例に限らず様々な手法が考えられます。空家の立地状況や地域の特性を踏まえ、地域の皆様のご意見も伺いながら推進してまいりたいと考えています。	—

番号	市民意見の概要	市の考え方（案）	修正内容（案）
4	P28「空家等の利活用の促進」において、あま市が目指すまちづくりと関連するべき内容を明確にすべきではないか。	あま市が目指すまちづくりにつきましては、「第1次あま市総合計画」において将来像、基本理念などまちづくりにかかる各種施策を実施する上での考え方が示されており、この考え方を踏襲し、空家等対策を推進するものであります。その上で、28ページでは「空家等の利活用の促進」の観点から、具体の施策を掲げ、実施していくことで定住・移住の促進や地域の活性化につなげてまいりたいと考えております。	—
5	空家対策計画における担当部署の明確化と企業や市民、NPO等と連携等をはかるべきではないか。	35ページにお示しするとおり、空家等の総合窓口として都市計画課を中心に関係各課との連携により、空家等対策を計画的かつ総合的に実施してまいります。また、空家等は地域に関わる問題でもありますので、企業や市民、NPO等の地域の皆様から積極的に情報を得ることや、空家等の有効活用方法等について、ご意見を頂戴するなど、一層の連携強化を図り、市民の皆様との協働体制を構築してまいりたいと考えております。	—
6	空家を活用したまちづくり活動の活性化ができる制度、または取り組み支援を考えてほしい。 古民家を活用したビジネスやコミュニティづくりなどを支援する制度を作ってほしい。	P29（2）住宅以外の用途としての利活用の促進としまして、地域活性化の観点から地域の皆様と意見交換しながら国の補助制度等を活用した取り組みについても検討してまいりたいと考えております。	—